

外部評価対象の事務事業評価シート (平成30年6月27日実施分)

平成30年度行政評価結果(案)【暫定版】

1 地域振興関係 4事業

(1) 中山間地域雪下ろし補助(危機管理防災課)	1
(2) 支所発 地域力向上支援金(地域活動支援課)	3
(3) 地域いきいき運営交付金(地域活動支援課)	5
(4) 地域公民館建設事業補助金(家庭・地域学びの課)	7

2 ごみ減量・啓発関係 4事業(生活環境課)

(1) 生ごみ減量啓発事業	9
(2) 生ごみ自家処理機器購入費補助金	11
(3) ごみ分別啓発・指導	13
(4) 資源回収報奨金	15

3 教育分野における国際交流関係 3事業

(1) 姉妹都市友好都市派遣受入(学校教育課)	17
(2) 姉妹都市交換派遣教師補助金ほか(学校教育課)	19
(3) 国際教育推進(市立長野高等学校)	21

4 学校教育関係 3事業(学校教育課)

(1) 地域発 活力ある学校づくり推進事業	23
(2) 心の教育推進	25
(3) 国補・スクールソーシャルワーカー活用事業	27

5 観光振興関係 8事業(観光振興課)

(1) 観光宣伝	29
(2) 観光宣伝事業負担金	31
(3) 新幹線延伸対策	33
(4) 広域観光推進事業	35
(5) 広域観光推進協議会負担金	37
(6) 善光寺表参道誘客対策	39
(7) インバウンド推進	41
(8) 観光・コンベンション事業助成金	43



記載内容は精査中のものです。

「今後の方針」等は決定前の検討中のものですのでご承知願います。

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

				整理番号	
1 概要					
施策	重点テーマ1	魅力ある地域づくり		部局	総務部
事業	2470	中山間地域雪下ろし補助		課	危機管理防災課
補助金等名				区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成27年度	終了年度	年度
根拠法令等					
補助金等概要	補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	積雪による家屋倒壊の危険から住民の安全を確保するため、住宅の雪下ろし等を行うことが困難な世帯等を支援する必要がある。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	積雪による家屋倒壊及び雪下ろし中の事故を防止する。				
実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）					
中山間地域（特別豪雪地帯の戸隠、鬼無里地区を除く）に居住し、世帯の構成員の資力及び労力により雪下ろし等を行うことが困難な者に対して、雪下ろしを事業者に委託して実施した際の費用に対して、市から補助金を交付する。					
算出根拠（補助単価、補助事業費の説明）	【対象経費】 ①自宅の日常居住の用に供する家屋の屋根（≒母屋の屋根）の雪下ろしと、①の雪下ろしと同時に行う、以下の5種類の作業に要する費用 ②母屋の屋根から下ろした雪の除排雪 ③母屋の雪下ろしに必要な落雪場所確保のための除排雪 ④雪下ろしをしないと倒壊して母屋に危険が及ぶ可能性のある、母屋以外の建物の屋根の雪下ろし ⑤敷地内の建物から雪が自然に落ちて、住人の通行に支障となる場合の、自然落下した雪の除排雪 ⑥住人の通行に支障となる場合の、母屋から公道までの間に積もった雪の除排雪				
	【補助金額の算定方法】 補助率は当該経費の2分の1以内とする。ただし、雪下ろし等1日につき6,500円を限度とする。				
連携または類似する補助金等事業					
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	1,143	1,143	1,143	325	325	325	325
	特定財源	0	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,143	1,143	1,143	325	0	325	325	
決算（H29は見込）	9	41	10					
事業の始期・終期	開始	→	→	見直し	→	→	見直し	
近年の見直し状況等（予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明）	平成27年度の事業開始から3年経過した平成30年度に事業の見直しを行い、過去3カ年の実績を勘案し、予算額を減額した。							

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	補助金交付	件							
		実績	2	7	2				
成果	雪下ろしによる事故	件	0	0	0	0	0	0	0
		実績	0	3	0				
成果指標の説明									
本事業は、積雪による家屋倒壊を防ぐとともに、住居などの雪下ろし中の事故件数を減少させることが目的であることから、補助金交付件数を活動指標とし、成果を雪下ろしによる事故件数としたもの ※交付件数の目標設定は行っていない。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		平成29年度については、降雪量が少なかったことにより補助交付件数は目標を大きく下回ったが、事故件数は0件であったため、目標を達成した。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	・社会的要請や市民ニーズが高いものであるか ・補助金等がなければ事業を実施できないか 雪下ろし作業は、非常に重労働で危険な作業であり、高齢化の進行等に伴い、雪下ろし等を行うことが困難な世帯が今後も増加する。
妥当性	A	・市の関与について、見直す余地はあるか ・補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか 大雪に対する災害予防活動の円滑な推進と雪害による被害の軽減を図り、地域経済活動の停滞防止と市民生活に対する影響を少なくするため、「公助」による雪害の応急対策に取り組む必要がある。
有効性	B	・目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか 補助金交付件数がそれほど増加しておらず、市民への周知が不足していることも考えられることから、広報の方法に関して見直しを行う余地がある。
公平性	A	・支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか 対象地域は中山間地域であり、比較的降雪量が多い地域であるため、適切な地域での補助となっている。
施策の寄与度	A	・施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか 本市は積雪が非常に多いことから、魅力ある地域づくりを進める上で、当事業の寄与度は高い。

5 適正性確認

視点	確認
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input checked="" type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	補助金交付件数が少ないため、その原因（周知不足、事業のスキーム、市民のニーズに合っていない）を検証していく。	中長期
	第三者の指摘等		
方針	今後の方針	方針の理由	
	現行のまま継続	当該事業は、平成27年度から開始した事業であるが、特に平成27年度、29年度は、降雪量が少なく、事業の効果を検証する判断材料が乏しいため、当面様子を見たい。	
		具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）	
	平成30年度に事業の見直しを行ったが、3年ごとに見直しを行い、より効果的な事業の推進を図る。		

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

			整理番号		
1 概要					
施策	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部	
事業	2465	支所発地域力向上支援金	課	地域活動支援課	
終期設定	なし	開始年度	平成26年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市支所発地域力向上支援金交付要綱				
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	少子高齢化及び過疎化が進む現況において、地域の活性化及び課題の解決に向けた地域住民の総合力（以下「地域力」という。）の向上が不可欠であるため。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	地区内で地域の活性化及び課題の解決に向けた活動をしている団体又は当該活動をしようとする団体を対象に支援することで、地域住民による積極的な取り組みが行われる。				
	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
連携または類似する事業	地域の団体が行う地域力の向上に資する事業に要する経費に対し、地区の状況に応じて、支所長の裁量により支援金をさまざまな団体に継続的に交付する。				
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画	
経費の推移	予算	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
		0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
決算（H29は見込）		15,067	14,219	15,044					
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→	
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）									

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	事業実施数	事業	100	100	100	100	100	100	100
		実績	112	118	127				
成果		目標							
		実績							
成果指標の説明									
同一事業への支援金でないため効果の検証は難しいが、地域の団体が活性化や課題解決のための事業が確実に実施され、自立的な方向に効果的につなげている。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		地区の活性化や課題解決につながる事業で、今まで補助の対象とならなかったり、資金がなくて実施できなかった事業を実施できるよう、支援することができた。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点		評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 地域の活性化や課題の解決につながる活動を行う団体に対して支援する事業であり、その必要性は高い。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 地域の身近にあって、状況を把握している支所長が地域貢献することができる事業のため、妥当性がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 他の制度で支援できるものか、状況を把握し、検討経過を明確にする必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 支所長が申込み事業の必要性などを判断し、課題解決のための支援をするため、寄与している。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	年度の後半にもっと必要性の高い案件が出てくることも考えられるため、時期や回数など地域の実情に応じた選考をすることが必要	中長期	支所長間の判断基準にバラツキがあることから、統一性を持たせることが必要
	第三者の指摘等	平成28年度包括外部監査 ①事業の終期設定 ②予算配分の公平性（1地区50万円）		
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域の一番身近なところにいる支所長が、その権限で地域貢献することができ、効率的で効果的な支援を行うことが可能であるが、終期設定については今後検討していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
①予算執行率も高く事業も徐々に定着しているため、継続していく。 ②事業の終期設定は、予算の執行状況を見ながら判断する。 ③予算配分の公平性は、単純な人口割などの場合、地域格差が生まれるため、当面は現状で継続し、終期設定とあわせて検討する。				

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

			整理番号		
1 概要					
施策	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部	
事業	2415	地域いきいき運営交付金	課	地域活動支援課	
終期設定	なし	開始年度	26年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市及び住民自治協議会の協働に関する条例、住民自治協議会と長野市との協働に関する基本協定及び年度協定、長野市地域いきいき運営交付金交付要綱				
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	都市内分権を推進するにあたり、協働の相手先である住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動ができるよう財政支援を行う。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	自らが使途を決定できる交付金により、住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開することができる。				
連携または類似する事業	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	住民自治協議会が進める自主的・自立的な活動を支援するとともに、市が住民自治協議会に対し依頼する必須事務（広報ながの配布、委員等の推薦など19事務）などを行う。				
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移							
予算	370,297	370,909	371,372	371,500	371,500	371,500	371,500
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0
特定財源							
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	370,297	370,909	371,372	371,500	371,500	371,500	371,500
決算（H29は見込）	370,181	370,909	371,372				
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）	平成27年度において、活動費不足分を活動費補正として、総額約3,000万円を増額した。併せて、住民自治協議会に対する他の補助金「住民自治協議会自立支援補助金」（住自協事務局長雇用経費として、各地区120万円）と「自治協議会活動保険料助成金」も統合し、地区の実情に応じて効率的かつ柔軟に活用できるようにした。						

3 成果

指標	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
活動	地区住民自治協議会	地区	目標	32	32	32	32	32	32
			実績	32	32	32			
成果			目標						
			実績						
成果指標の説明									
市内全32地区を対象としている。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		自らが使途を決定できる交付金により、各住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。							
目標を上回る									

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 住民自治協議会の自主的な運営を継続的に行うための重要な財源となっている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 市との協働の相手先である住民自治協議会への交付金のため、見直す余地はない。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 住民自治協議会に対し交付している市のその他の補助金を、いきいき運営交付金へ含めることができるかどうか検討する必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	A 市が依頼する必須事務とともに自主的・自立的活動をしている。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	市のその他の補助金について、いきいき交付金に含められないかの検討	中長期	世帯数の減少により、将来的に住民自治協議会活動に対し十分な交付金の交付が見込めなくなる可能性がある。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	自らが使途を決定できる交付金により、住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開することができる。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
増額した活動費補正額の効果、また一括化した事務局長の雇用経費、地区活動保険料助成金の一括化の効果などを検証する。				

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要		整理番号	227					
施策	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局				
事業	10159	長野市地域公民館建設事業補助金	課	家庭・地域学びの課				
補助金等名	長野市地域公民館建設等事業補助金		区分	補助金				
終期設定	なし	開始年度	50	年度	終了年度	年度		
根拠法令等	長野市地域公民館建設事業補助金交付要綱							
補助金等概要	補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）							
	住民の自治活動等の拠点となる地域公民館は、建築後相当年数を経過し修理を要するものが多く、その改修費用等が財政基盤が脆弱な地元住民にとって大きな負担となっている。							
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）							
	地域住民の自治活動や社会教育活動、防災の拠点となる施設の維持を支援することで、地域住民の活動や交流が深まり、地域が活性化する。							
算出根拠（補助単価、補助事業費の説明）	実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）							
	地域公民館の新築、買収、増改築・補修に係る経費について補助を行う。							
連携または類似する補助金等事業	類似	21328	一般介護予防事業費	地域介護予防活動支援事業	地域包括ケア推進課			
	備考	要支援者等を含めた高齢者の介護予防を目的とした通いの場に対し、長野市介護予防生きいき通いの場事業補助金を交付。10/10以内 初年度立ち上げ費用10万円						

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	49,438	23,625	33,709	39,514	49,000	49,000	49,000
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10,000	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,438	23,625	33,709	39,514	49,000	49,000	49,000
	決算(H29は見込)	46,479	23,247	31,404				
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
近年の見直し状況等（予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明）	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度その他特定財源（一財）自治総合センターによるコミュニティ助成事業 新築に対する補助は多額になることから、執行前年度に申請していただき、予算措置を行う。このため、新築予定件数が多い年度は予算額が増加する。 							

3 成果

活動	指標	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
			補助金交付件数	件	46	43	45	44	45
成果	目標								
	実績		44	48	49				
成果指標の説明									
地域住民の活動や交流の深まりを数値として把握するのは難しい。予算の範囲内で地域の要望に応えた件数とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		地域公民館は自治活動の拠点であり、行政と地域を結び両者が協働していく上で欠かすことのできない役割を担っている。地域の協力によって成り立つ行政にとって、これら地域拠点の維持に対して補助を行うことは、市政運営に大きく寄与していると考えられるため。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	建築から相当年数を経過し、老朽化による修理が必要な地域公民館が多くなっていることから、より一層の支援が求められている。
妥当性	A	市の関与について、見直す余地はあるか 補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか
有効性	A	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか 補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか
公平性	A	支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか 効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか
施策の寄与度	A	施設の維持を支援することにより、地域の活動拠点づくりに寄与している。

5 適正性確認

視点	確認
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input checked="" type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	年度後半の緊急性の高い修繕要望に対応できない場合がある。採択要件の事業費（10万円）を下回る改修に対する要望が増えている。なお、10万円未満は保健福祉部の事業を活用	中長期	多様化する地域公民館改修等のニーズに応え得る制度設計を行う必要がある。
	第三者の指摘等	<ul style="list-style-type: none"> 財政課より、新築にかかる補助の条件や金額等について検討する必要がある。 市議会において、再三にわたり補助金予算の増額要望が出ている（H26.11経済文教委員会、H26.12本会議、H27.3本会議、H27.8本会議、H27.8経済文教委員会、H28.6本会議、H28.9経済文教委員会）。 自治会等から新築にかかる補助金の利用要望が多く、今後、増改築・補修事業については62件、新築については25件が予定されている。 		
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域の活動拠点として、また地域の防災拠点として大きな役割を担う地域公民館の整備、支援が継続して必要である。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）	社会や経済状況の変化に伴い多様化するニーズに対応しつつ、地域公民館の改修等に対する補助を継続する。今後、25件の新築補助金の申請が予想されるが、急激な見直しにより不公平が生じることの無いよう配慮をしながら、長期的スパンの中で制度の見直しを研究・検討していく。		

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

				整理番号	
1 概要					
施策	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部	
事業	4227	生ごみ減量啓発事業	課	生活環境課	
終期設定	なし	開始年度	平成5年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、生ごみ減量アドバイザー派遣事業実施要綱 長野市生ごみ自家処理機器購入費補助金交付要綱				
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	可燃ごみを減らすには、家庭からの可燃ごみの約4割を占める生ごみを減量する必要がある。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	一般家庭を対象に、生ごみの自家処理の実践及び可燃ごみ量の減量や堆肥化による有効活用を普及し、循環型社会の構築を図る。				
事業概要	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	①市内各地で生ごみ減量アドバイザーを講師に生ごみ自家処理講座を開催する。 ②各地区で開催する学習会等に生ごみ減量アドバイザーを派遣する。生ごみの有効活用を紹介するガーデニング等講座を開催する。				
連携または類似する事業					
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料				

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	1,446	1,634	1,691	1,587	1,587	1,587	1,587
	需用費・役員費	387	418	365	425	425	425	425
	事務事業委託料	1,059	1,216	1,326	1,162	1,162	1,162	1,162
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,446	1,634	1,691	1,587	1,587	1,587	1,587	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
決算(H29は見込)	1,302	1,512	1,608					
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→	
近年の見直し状況等 (予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明)	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に課題となっている食品ロス削減について、平成28年度から家庭などで消費されない食料品を支援を必要とする人や施設へ無償提供する「フードドライブ」や宴会での食べきりを推進する「30・10運動」を展開している。 H29年度、家庭での食品ロス削減の実践を呼びかけるチラシの配布・ホームページ掲載による啓発事業を実施。 H29年度、アドバイザー派遣業務委託について、農業研修センター主催の生ごみ堆肥作り講座へアドバイザーを派遣。 H29年度、農業研修センターと松代荘による生ごみ減量資源循環を目的とした生ごみコンポスト堆肥による野菜作りを実施。 							

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	生ごみ自家処理機器補助件数	件	目標	450	300	300	230	230	230
			実績	288	278	232			
成果	生ごみ自家処理実践講座等の受講者数	人	目標	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
			実績	805	1,260	1,132			
成果指標の説明									
本事業は、生ごみ自家処理機器補助金交付者を含む市民が、自家処理実践講座の受講をきっかけに家庭における生ごみ減量の取り組みに加え、循環型社会の実現に向けた意識啓発も期待できることから、上の指標とした。成果指標の受講者数は、H27年度まで実践講座・アドバイザー派遣講座・野菜ガーデニング講座の合計、H28年度から食品ロス関係講座（保育園・小学校）を加えた合計とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		・生ごみ自家処理実践講座等の受講者数について、食品ロス関係講座は増加（前年度比約7%増）したが、市主催の講座実践講座及び生ごみ減量アドバイザー派遣による講座は、目標数を達成できなかった。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点		評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 依然として可燃ごみの約4割を生ごみが占めており、焼却施設の経費削減や最終処分場への排出量の削減といった観点からも、生ごみ減量対策事業は必要である。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 生ごみ堆肥化事業や食品ロス削減事業は、NPO法人等が先駆的に取り組んでいる例があり、NPO等との協働により柔軟で先駆的な取り組みと効果の増大が期待できることから、市の関与は必要である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 高齢化等により随時活動可能なアドバイザーの減少が懸念されており、新規アドバイザーの養成・獲得に効果的なPRが必要である。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか	A 高い B あまり高くない C 低い	B 生ごみ減量実践講座やアドバイザー養成講座は、補助金事業と併せて推進することで相乗効果が期待でき、循環型社会の現実に向けた市民意識の啓発には有効な事業であり、事業を継続する必要がある。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	・全国的に課題となっている食品ロス削減について、啓発活動を行っているが、より一層の取り組みが必要となっている。	中長期	高齢化等により随時活動可能なアドバイザーの減少が懸念されており、新規アドバイザーの養成が必要となっている。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	・生ごみ減量の推進には、現在行っている生ごみ自家処理実践講座や生ごみ減量アドバイザー派遣制度が有効であり、加えて、発生抑制の観点から食品ロス削減を推進することとし、生ごみ減量啓発事業は現行のまま継続する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）	<ul style="list-style-type: none"> 【生ごみ減量事業】 ・通年、生ごみ自家処理実践講座、アドバイザー派遣講座、ガーデニング講座を開催し、生ごみ減量普及啓発を推進する。 ・通年、ながの環境パートナーシップ会議生ごみチームや住民自治協議会等が独自に行う生ごみ減量事業を支援する。 【食品ロス削減事業】 ・平成30年9月までに、食品ロス削減推進を目的とする官民連携組織を立ち上げる。 ・通年、県、NPO、企業、学校等との協働によりフードドライブや子ども食堂の支援、食べきり「30・10運動」を推進する。 		

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要			整理番号
施策	3-1-2 循環型社会の実現	部局	環境部
事業	4142 生ごみ自家処理機器購入費補助金	課	生活環境課
補助金等名		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成5年度
		終了年度	年度
根拠法令等	長野市生ごみ自家処理機器購入費補助金交付要綱		
補助金等概要	補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）		
	可燃ごみを減らすには、家庭からの可燃ごみの約4割を占める生ごみを減量する必要がある。		
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）		
	一般家庭を対象に、生ごみの自家処理の実践及び可燃ごみ量の減量や堆肥化による有効活用を普及し、循環型社会の構築を図る。		
算出根拠（補助単価、補助事業費の説明）	実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）		
	生ごみ自家処理機器を購入した市民に対して、補助金を交付する。		
連携または類似する補助金等事業	①生ごみ処理機（コンポスト） 1世帯2台まで 3,000円/台以内 ②電動（手動）生ごみ処理機 1世帯1台 1/2以内 上限30,000円 ③ディスクパーザー 1世帯1台 1/2以内 上限30,000円		
	※再申請は、原則、7年経過すると可能だが、やむを得ない理由により破損した場合は再申請可能。		
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画	
経費の推移	予算	3,675	3,380	3,327	2,926	2,500	2,500	2,500	
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,675	3,380	3,327	2,926	2,500	2,500	2,500
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
決算（H29は見込）		3,048	3,223	2,807					
事業の始期・終期		→	→	→	見直し	→	→	→	
近年の見直し状況等（予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明）	H26年4月～段ボールコンポスト及び基材を補助対象とした。 H28年4月～段ボールコンポスト及び基材を補助対象外とした。（申請実績件数が少なかったため） H30年10月～生ごみ自家処理機器購入補助金のうち、更新を廃止する予定。								

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
活動	生ごみ自家処理機器補助件数	件	目標	450	300	300	230	230	230	230
			実績	288	278	232				
成果	生ごみ自家処理実践講座等の受講者数	人	目標	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
			実績	805	1,260	1,132				
成果指標の説明										
事業は、生ごみ自家処理機器補助金交付者を含む市民が、自家処理実践講座の受講をきっかけに家庭における生ごみ減量の取り組みに加え、循環型社会の実現に向けた意識啓発も期待できることから、上の指標とした。成果指標の受講者数は、H27年度まで実践講座・アドバイザー派遣講座・野菜ガーデニング講座の合計、H28年度から食品ロス関係講座（保育園・小学校）を加えた合計とした。										
達成状況の評価										
B										
理由										
・生ごみ自家処理機器補助件数について、コンポスト容器と電動・手動処理機の申請は減少（前年度比約16%減）し、目標数を到達できなかった。 ・生ごみ自家処理実践講座等の受講者数について、食品ロス関係講座は増加（前年度比約7%増）したが、市主催の講座実践講座及び生ごみ減量アドバイザー派遣による講座は、目標数を達成できなかった。										

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	依然として可燃ごみの約4割を生ごみが占めており、焼却施設の経費削減や最終処分場への排出量の削減といった観点からも、生ごみ減量対策事業は必要である。
妥当性	A	生ごみ堆肥化事業や食品ロス削減事業は、NPO法人等が先駆的に取り組んでいる例があり、NPO等との協働により柔軟で先駆的な取り組みと効果の増大が期待できることから、市の関与は必要である。
有効性	B	補助金事業について、交付件数は減少傾向にあるが、生ごみ減量に対する市の姿勢を表す補助制度であり、継続する必要がある。ただし、更新申請は件数が少ない。
公平性	B	更新申請は、特定の者への複数回交付となり公平性の観点から見直す必要がある。
施策の寄与度	B	補助金事業は、交付件数が減少傾向にあるが、循環型社会の現実に向けた市民意識の啓発には有効な事業であり、事業を継続する必要がある。

5 適正性確認

視点	
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input checked="" type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	コンポスト等の更新申請は7年間の期間を設けているが、申請者への複数回の補助となっており、公平性の観点から見直しが必要である。	中長期
方針	今後の方針	方針の理由	
	見直して継続	生ごみ減量の推進には、生ごみ自家処理機器の補助制度が有効であるが、更新（再申請）は特定の者への交付であることから廃止を検討する。補助件数は減少傾向にあるが、当補助事業は生ごみ減量への取り組みを象徴する事業であり、継続していく。	
具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
【生ごみ減量事業】 ・平成30年10月、生ごみ自家処理機器購入補助金のうち、更新を廃止する。 ・通年、生ごみ自家処理実践講座、アドバイザー派遣講座、ガーデニング講座を開催し、生ごみ減量普及啓発を推進する。 ・通年、ながの環境パートナーシップ会議生ごみチームや住民自治協議会等が独自に行う生ごみ減量事業を支援する。 【食品ロス削減事業】 ・平成30年9月までに、食品ロス削減推進を目的とする官民連携組織を立ち上げる。 ・通年、県、NPO、企業、学校等との協働によりフードドライブや子ども食堂の支援、食べきり「30・10運動」を推進する。			

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要				整理番号	
施策	3-2-2	良好な生活環境の保全	部局	環境部	
事業	4155	ごみ分別啓発・指導	課	生活環境課	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみには2割前後の資源物の混入が見られ、分別が徹底されていない。また、事業所のごみ減量に関する意識、取組みには格差がある。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	ごみ減量及び分別徹底に対する意識を高め、環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。				
連携または類似する事業	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	<ul style="list-style-type: none"> ごみカレンダー、パンフレット「ごみの出し方（保存版）」、住民説明会、出前講座等によりごみの減量及び分別の徹底を図る。 事業所を訪問し、ごみの分別を指導し、他事業所のごみ減量の取組みを照会などをする。 				
	備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料			

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	33,677	33,317	33,532	51,763	34,200	34,200	34,200
	賃金	16,706	16,634	16,445	16,550	16,800	17,000	17,200
	需用費	12,950	12,835	12,854	30,364	12,900	12,900	12,900
	使用料及び賃借料	1,376	1,413	1,252	1,769	1,800	1,800	1,800
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	11,000	0	0	0
その他	0	12,076	11,023	15,495	11,000	11,000	11,000	
一般財源	33,677	21,241	22,509	25,268	23,200	23,200	23,200	
決算（H29は見込）	30,835	32,169	31,960					
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→	
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）	これまで需用費の印刷費で「ごみの出し方（保存版）」は、ごみ所処理手数料有料化の折に全戸配布し、その後は転入者等配布されていない者について配布を行ってきた。新焼却施設稼働に伴い分別を一部変更すること、また住民から新たな配布を求める要望も強いこともあり、30年度末にカレンダーと併せて全戸配布を行うため、例年に比べて印刷費が大きくなっている。							

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	家庭ごみ総量 （集団資源回収を含む）	t	89,838	88,203	87,878	87,043	85,992	84,469	83,186
		実績	90,762	87,050	87,019				
成果	リサイクル率 （集団資源回収を含む）	%	29.0	29.3	23.7	23.5	23.4	23.2	23.1
		実績	25.9	25.3	25.3				
成果指標の説明									
<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ総量＝家庭から収集される可燃ごみ＋不燃ごみ＋資源ごみ＋集団資源回収 リサイクル率＝（資源化量＋集団回収量）／（ごみ収集搬入量＋集団回収量） 									
達成状況の評価		評価の理由							
B		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月以後の家庭ごみ有料化後は、家庭ごみの減少、資源化は着実に定着している。 リサイクル率は、回収する資源物が減少してきていることから、目標は未達成となっている。 							

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 平成21年度から家庭ごみ有料化の実施により大幅なごみの減量が図られたが、ごみの減量に対する市民の意識を持続させるためには、引き続き啓発・指導を行っていく必要がある。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、市は一般廃棄物の減量に関する市民の自主的な活動を促す責務を負っている。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 平成21年度からの有料化により大幅なごみの減量が図られた。近年はごみ量も低位で安定しているが、今後分別の見直し等も予定されていることからごみの減量、分別について啓発・指導を行っていく必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	A ごみの減量、分別の徹底には、ごみの排出を説明したカレンダー、詳細なごみ出しと手引きといった印刷物、また住民説明会が不可欠であり、寄与度は高い。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	現在建設中の新焼却施設稼働に合わせてごみ分別の見直し等を行い、住民への周知、指導する。	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみとして出される資源物について、リサイクルとなるようごみ分別徹底の周知と指導。 事業所からの排出について、減量と分別の徹底の周知と指導。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみの収集処理は市民生活に必要なものとなっている。環境負荷の低減、資源の有効利用といったことからごみの減量やリサイクルを推進しなければならない。 家庭ごみに比べ減少率が低い事業ごみについても減量化、分別徹底の働きかけを引き続き行う必要がある。 		
		具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）		
		<ul style="list-style-type: none"> 地区や事業所を対象に住民説明会や出前講座等を実施する。 地域と連携して不適正排出者に対する個別指導を強化していく。 多量排出者（一日平均50kgを超える事業ごみを排出する事業者）に対する現状確認調査と指導に加え、中小事業者に対しても現状確認調査を行いながら、啓発活動を展開していく。 		

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要		整理番号	
施策	3-1-2 循環型社会の実現	部局	環境部
事業	4143 資源回収報奨金	課	生活環境課
終期設定	なし	開始年度	昭和51年度
		終了年度	年度
根拠法令等	長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、長野市資源回収報奨金交付要綱		
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）		
	廃棄物処理の減量、資源物の再資源化を促進するとともに、排出機会を増加する必要がある。業者による引取価格がマイナス（逆有償）となり、回収団体が支払いを行う場合、団体の負担となってしまうため、その分を補填する必要がある。		
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）		
	資源物の団体回収を実施する登録団体を対象に、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。		
連携または類似する事業	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）		
	再生利用可能な資源物（古紙類、缶類、布類及びビン類）の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金（6円/kg）を、又、逆有償の場合は取引額（上限額は段ボール1円/kg、雑誌2円/kg、布類3円/kg（H29年度～））を加算し交付する。		
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	83,074	79,215	76,776	70,986	67,436	64,064	60,861
	報償費	82,760	78,829	76,443	70,633	67,083	63,711	60,508
	需用費	71	80	67	80	80	80	80
	役員費	243	262	266	273	273	273	273
	特定財源 国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	83,074	79,215	76,776	70,986	67,436	64,064	60,861
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	決算（H29は見込）	77,840	73,545	70,069				
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）								

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	資源回収実施団体数	件	目標	530	540	560	560	560	560
			実績	552	549	549			
成果	資源回収量	トン	目標	13,266	12,642	12,286	12,286	12,286	12,286
			実績	12,528	11,800	11,266			
成果指標の説明									
循環型社会実現のため、また地域の自主財源の確保のため、資源回収は有効である。実施団体数は直近では横ばいである。回収量は民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、資源回収量の目標は現状維持が妥当であると考えられる。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		資源回収実施団体数は549団体で目標に達しなかった。資源回収量は、紙離れや小売店における店頭回収の普及等の影響もあって前年度比、古紙類が△511tほか、ビン類が△17t、布類は△6t減少し、全体としては目標値の91.7%であった。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点		評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A ごみの再資源化に対する市民の関心は高く、毎年一定の回収量がある。ただし、資源回収を実施している民間の店舗が増加していることから、市民ニーズの変化を継続的に検証する必要がある。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 身近な取り組みとして市民に再資源化意識の高揚を促すうえで市の関与は必要である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 回収量の少ない布類・ビン類の回収や、可燃ごみに混入する雑紙の分別などについて引き続き啓発する必要がある。中山間地域の実施団体数が少ないことから、住民自治協議会等に制度を周知する必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか	A 高い B あまり高くない C 低い	B 団体数の増加に伴い、業務量が増加しているため、団体登録や支払業務等に改善の余地があるか検討する必要がある。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	・年度単位で代表者が代わる団体もあることから、適正な書類提出が図られるよう改善する必要がある。	中長期	・近年増加傾向にある民間店舗による資源回収が及ぼす影響を引き続き検証する必要がある（平成29年度に調査実施）。
	第三者の指摘等			・布類の資源回収量は増加傾向にあるが、総量に占める割合が依然として低い。
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	・集団資源回収を通じて再資源化を促進することにより、ごみの減量と分別の徹底が図られ、リサイクル意識の高揚が期待できることから、本事業を継続して実施する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月までに、民間店舗による資源回収の実態を引き続き検証する。 通年、布類やビン類、雑紙の回収について、引き続き啓発を進める。 通年、中山間地域の住民自治協議会等へ啓発活動を実施し、実施団体数の増加を図る。 				

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

				整理番号	
1 概要					
施策	5-5-1	国際交流活動の推進	部局	教育委員会	
事業	10023	姉妹都市友好都市派遣受入	課	学校教育課	
終期設定		開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	1959.3.14姉妹都市提携の締結（クリアウォーター市）、1981.4.19友好都市の締結（石家庄市）、長野市海外派遣実施要領				
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	クリアウォーター市との姉妹都市提携、石家庄市との友好都市締結により、相互の親善を深めるため、相互派遣が開始された。（姉妹都市は昭和55年度、友好都市は昭和56年度から実施）				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	姉妹・友好都市に生徒や教師を相互派遣することにより、これら都市との友好親善を深めるとともに、国際化社会の進展に即応可能な人材育成を図る。				
事業概要	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	姉妹都市であるクリアウォーター市とは、中学生派遣及び教師の相互派遣事業を、また、友好都市である石家庄市とは、中学生派遣事業を実施する。				
連携または類似する事業	連携				秘書課国際室（H29）
		本課と同様の目的で、姉妹都市及び友好都市の中学生受入事業を行っている。			
	備考				

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	10,490	10,180	10,180	10,167	10,000	10,000	10,000
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10,490	10,180	10,180	10,167	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000
	決算（H29は見込）	8,247	7,714	8,084				
事業の始期・終期								

近年の見直し状況等
（予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	生徒派遣回数	回	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2				
成果	派遣成果報告数	回	27	27	27	27	27	27	27
		実績	27	27	27				
成果指標の説明									
派遣されない生徒に以下の報告等を行ない国際理解教育推進に寄与しているため、報告数を成果指標とした。 ①派遣者による学校での報告会（各校1回×24校） ②派遣者の成果をまとめた「長野市国際交流報告書」を作成し、全校へ配布による報告（1冊） ③市民交流コーナーに派遣者が模造紙にまとめた成果を展示（姉妹都市及び友好都市1回ずつ）									
達成状況の評価		評価の理由							
B		生徒派遣においては、市立中学校の代表24名を12人ずつ、2都市へ派遣している。現地での体験だけでなく、出発前4回の事前学習会で相手国の理解を深め、事後においては、各校成果発表の場を設け、全校生徒に体験を伝えるなど、国際理解推進に寄与している。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点		評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 当該事業は、姉妹都市との相互派遣事業の一環として行っている事業である。また、国際的観点を持つ生徒の育成に寄与している。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 姉妹都市・友好都市交流事業の一環として行っており、市の関与は不可欠である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 派遣後に各校で行う報告会等により、派遣されていない生徒に対しても国際交流への興味関心を働きかけている。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 相互派遣事業を継続することで、両都市との友好親善を更に深めることができる。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	本事業の財源である「子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金」が30年度実施で枯渇する見通しである。	中長期	経費抑制のため、現地での活動内容など教育効果を踏まえ、見直しを検討していく。
	第三者の指摘等	財政課からは、財源である基金が枯渇した場合は、廃止を含めて見直しをするよう指摘されている。一方で、経済文教委員会からは、基金枯渇後も継続して実施するべきとの意見をいただいている。		
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	姉妹都市・友好都市締結における相互派遣事業の一環として、長期間取り組んでいる事業であり、生徒にとっても国際理解教育推進の良い機会となっているため、継続して実施するもの		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
継続して事業を実施する。				

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

				整理番号	
1 概要					
施策	5-5-1	国際交流活動の推進		部局	教育委員会
事業	10319	姉妹都市交換派遣教師補助金ほか		課	学校教育課
補助金等名	長野市姉妹都市派遣者補助金			区分	補助金
終期設定		開始年度	昭和59年度	終了年度	年度
根拠法令等	1959.3.14姉妹都市提携の締結、長野市海外派遣実施要領、長野市姉妹都市派遣者補助金交付要綱				
補助金等概要	補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	クリアウォーター市との姉妹都市提携の結果、相互の親善を深めるため、相互派遣が開始されたことにより、渡航に要する経費に対する補助金が交付されることとなった。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	姉妹都市に教師を相互派遣することにより、姉妹都市との友好親善を深めるとともに、国際化社会の進展に即応可能な人材育成を図る。				
実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）					
姉妹都市へ派遣する教師の渡航に要する経費に対し、補助金を交付する。					
算出根拠（補助単価、補助事業費の説明）	交通費、宿泊費、手続き費その他渡航に要する直接的経費について予算の範囲内で補助金を交付する。上限額は280,000円				
	連携				秘書課国際室（H29）
連携または類似する補助金等事業	連携	本課と同様の目的で、姉妹都市及び友好都市の中学生受入事業を行っている。			
	類似	10023	姉妹都市友好都市派遣受入		学校教育課
	姉妹都市及び友好都市に中学生を派遣している。（交換教師派遣受入の経費も含む）				
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	280	280	280	280	280	280	280
	特定財源	0	0	0	0	0	0	0
	その他	280	280	280	280	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	280	280	280
決算（H29は見込）		267	250	244				
事業の始期・終期								
近年の見直し状況等（予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明）								

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	派遣教師数	人	1	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1				
成果		目標							
		実績							
成果指標の説明									
本事業の成果を数値化できる適当な指標はない。ただし、派遣教師は、派遣日程の中で、クリアウォーター市議会等でスピーチを行っており、公の場で長野市の紹介やCW市への感謝を伝えることで、両市の友好親善を深め、また、英語でスピーチを行うことで、国際化社会の進展に即応可能な人材育成を図るという、事業の2つの目的を同時に達成している。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		派遣教師は主に中堅の英語教師であり、派遣後には、その多くが長野市教育委員会の指導主事として英語教育の指導を行っているほか、平成28年度に開校した基幹校である市立長野中学校の教諭として英語の公開授業を開催し、市内の英語教師の見本となっているなど、本派遣事業の経験を生かしながら指導・研究を行っており、長野市全体の英語教育発展に寄与している。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	当該事業は、姉妹都市との相互派遣事業の一環として行っている事業である。また、渡航費用は高額なため、事業継続の上で補助の必要性は高い。
妥当性	A	姉妹都市交流事業の一環として行っており、市の関与は不可欠である。
有効性	A	補助対象の派遣教師は1名であるが、帰国後、自らの体験を生徒たちに伝えることで、現地でのネイティブとのコミュニケーションを学校における英語指導に生かすことができる。
公平性	B	派遣教師の選考は校長会に依頼しており、市内のバランスを考慮し決定されている。本来、全ての学校からの派遣が望ましいが、限られた予算の中で有効に事業を実施している。
施策の寄与度	A	相互派遣事業を継続することで、両都市との友好親善を更に深めることができる。

5 適正性確認

視点	
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input checked="" type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	本事業の財源である「子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金」が30年度実施で枯渇する見通しである。	中長期	経費抑制のため、現地での活動内容などの見直しを検討していく。
	第三者の指摘等	財政課からは、財源である基金が枯渇した場合は、廃止を含めて見直しをするよう指摘されている一方で、経済文教委員会からは、基金枯渇後も継続して実施するべきとの意見をいただいている。		
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	姉妹都市提携における相互派遣事業の一環として、長期間取り組んでいる事業であり、教師の英語力向上や国際的視野の拡大が、生徒に国際的視野をもたらすことにもつながるため、今後も派遣を続けていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
継続して事業を実施する。				

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要		整理番号	
施策	5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会
事業	10577 国際教育推進	課	市立長野高等学校
補助金等名	海外派遣事業補助金	区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成6年度
		終了年度	年度
根拠法令等	1959.3.14姉妹都市提携の締結（クリアウォーター市）、1981.4.19友好都市の締結（石家庄市）、市立長野高等学校海外派遣事業実施要領		
補助金等概要	補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）		
	国際化社会の進展に即応した国際理解と国際友好親善のため、派遣する学生の渡航に要する経費に対し、補助金が交付されることとなった。また、海外からの学生を受入れたホストファミリーに対して謝礼を支払っている。		
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）		
	姉妹都市等に学生を派遣することにより、友好親善を深めるとともに、国際化社会の進展に即応可能な人材育成を図る。		
実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）			
姉妹都市等へ派遣する学生の渡航に要する経費に対し、補助金を交付する。海外からの学生を受入れたホストファミリーに対して謝礼を支払っている。（国際教育推進事業より支出）			
算出根拠（補助単価、補助事業費の説明）	交通費、宿泊費、手続き費その他渡航に要する直接的経費について予算の範囲内で補助金を交付する。ホストファミリーに対しての謝礼については、一人一泊当り 2,000円。		
連携または類似する補助金等事業	連携	2015、2017 姉妹都市・友好都市交流事業	秘書課国際室（H29）
	連携	10319 姉妹都市交換派遣教師補助金ほか	学校教育課
	備考	姉妹都市へ派遣する教師の渡航に要する経費に対し補助金を交付している。	

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	1,616	1,616	1,616	1,616	1,086	1,086	1,086
	特定財源	0	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,616	1,616	1,616	1,616	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,086	1,086	1,086
	決算（H29は見込）	1,421	1,410	705				
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
近年の見直し状況等（予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明）								

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	海外派遣学生	人	10	10	10	10	5	5	5
		実績	10	10	5				
成果		目標							
		実績							
成果指標の説明									
本事業の成果を数値化できる適当な指標はない。しかし、平成22年度を最後に途絶えていたクリアウォーター市との交流が平成29年度から復活し、7月にはクリアウォーター市から学生4名・引率教諭1名を受け入れ、3月には市立長野高等学校から学生5名・引率教諭1名を派遣し、国際化社会の進展に即応可能な人材育成を図るといった目的を達成している。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		平成29年度においては、クリアウォーター市との交流が復活したことで、両市の友好親善を深めるとともに、国際人としての視野を広めさせ、国際化社会に活躍できる人材の育成につながった。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか ・補助金等がなければ事業を実施できないか 市立長野高等学校が、姉妹都市等との相互派遣事業を行っていることを知り、受験する学生がいる。また、渡航に要する経費が高額なため、事業継続の上で補助の必要性は高い。
妥当性	A	市の関与について、見直す余地はあるか ・補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか 姉妹都市等の交流事業の一環として行っており、市の関与は不可欠である。
有効性	A	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか 姉妹都市等に派遣することにより、両市の友好親善を深められ、国際化社会の進展に即応可能な人材育成を図ることができる。
公平性	A	支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか 派遣学生の選考については、選抜委員会で校内の応募者の中から決定している。帰国後には、報告書を作成するなど、海外経験の情報の共有化を図っている。
施策の寄与度	B	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか 相互派遣事業を継続することで、姉妹都市等との友好親善を深めているが、今後、派遣事業の見直しを行うなかで、更に学生のスキルアップを目指していく。

5 適正性確認

視点	確認
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input checked="" type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	本事業の財源である「子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金」が平成30年度実施で枯渇する見通しである。	中長期	経費抑制のため、派遣人数、現地での活動内容などの見直しを検討していく。
	第三者の指摘等	財政課からは、財源である基金が枯渇した場合は、廃止を含めて見直しをするよう指摘されている一方で、経済文教委員会からは、基金枯渇後も継続して実施するべきとの意見をいただいている。		
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	姉妹都市等との相互派遣事業の一環として、長期間取り組んでいる事業であり、学生たちの国際的視野を拡大させ、国際化社会で活躍できる人材育成のため、今後も派遣を続けていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
継続して事業を実施する。				

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要		整理番号
施策	5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局 教育委員会事務局
事業	10613 地域発 活力ある学校づくり推進事業	課 学校教育課
終期設定	なし	開始年度 平成27年度 終了年度 平成29年度
根拠法令等	長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例（長野市活力ある学校づくり検討委員会）	
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）	
	少子化・人口減少社会が進展する中で、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備が急がれている。	
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）	
	少子化・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、学校種間や学校と地域の連携、小・中の連続性ある教育など、児童生徒が集団で学び合える豊かな教育環境の構築と学力向上を目指す。	
	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）	
連携または類似する事業	連携	地域活動支援課 連携推進ディレクターは、支所を通じて、住民自治協議会と学校の連携にも取り組んでいる。
	備考	

2 コスト等（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移							
予算	10,336	21,414	21,341	21,447	21,447	21,447	21,447
共済費	1,317	2,614	2,706	2,701	2,701	2,701	2,701
賃金	8,345	17,034	17,139	17,216	17,216	17,216	17,216
報償費	30	804	672	120	120	120	120
特定財源							
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,336	21,414	21,341	21,447	21,447	21,447	21,447
決算（H29は見込）	10,126	20,657	21,663				
事業の始期・終期	開始	→	見直し	→	→	→	その他
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）	<p>・平成27年度から29年度までは、12中学校区に8名の連携推進ディレクターを配置し、モデル的に実施。平成30年度以降は、長野上水内校長会の支会単位に連携推進ディレクターを8名配置し、モデル地区における取組を全市域に拡大する。</p> <p>・平成28年7月29日に設置した「長野市活力ある学校づくり検討委員会」は、平成30年6月（予定）の答申後、任期満了となる平成30年6月30日をもって廃止する。</p>						

3 成果

指標	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	小中合同研修会の平均回数	目標	-	-	-	2	2	2
		実績	1.1	1.3	1.4			
成果	長野市学校評価 保護者への質問項目「学校は、地域の方を講師とするなど学習支援の取組を行っていると思いますか」に対する肯定的な回答の割合	目標	-	-	-	80	80	80
		実績	66.7	71.6	74.5			
成果指標の説明								
連携推進ディレクターの主な役割は、学校種間や学校と地域の連携により学力の向上を図るものであることから、単一の成果指標によらず、総合計画の統計指標「全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率」と市民アンケート指標「子どもがたくましく生きていくために必要な学力・体力を身につける教育が行われている」と市民が思う割合についても、併せて評価の参考とする。								
達成状況の評価		評価の理由						
B		<ul style="list-style-type: none"> ・連携推進ディレクターの配置により、それぞれの地域で、地域に根ざした活力ある学校を地域全体で支えていこうという機運が高まった。また、学校から「地域のことを大事に考える児童が増えている。」との報告も受けており、郷土への愛着や誇りの育成にも一定の効果が見られた。 ・活力ある学校づくり検討委員会において、平成30年6月の答申に向け、審議を進めた。 						
概ね目標どおり								

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 少子化・人口減少社会が進展する中で、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備が急がれている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 市の教育環境の検討や構築については、市教育委員会が主体となって行うものである。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 3年間のモデル事業において一定の成果が得られたため、連携推進ディレクターの取組を全市域に拡大する必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	A 学校種間や学校と地域で連携・交流する際、連携推進ディレクターは、そのパイプ役として重要な役割を果たしている。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	モデル地区で実施した連携推進ディレクターの取組を全市域に拡大する必要がある。	中長期	今後示される活力ある学校づくり検討委員会の答申と小・中学校の在り方調査研究特別委員会の調査結果を踏まえ、市としての方向性を定めた上で、少子化に対応した学校づくりを進めていく必要がある。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から、モデルとして12中学校区に8名の連携推進ディレクターを配置し、学校種間や学校と地域の連携、小・中の連続性のある教育等の促進に取り組み、一定の成果が得られたため、これまでのモデル地区における取組を全市域に拡大する。 ・平成30年6月の答申に向け、長野市活力ある学校づくり検討委員会における審議を継続する。 		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から長野上水内校長会の支会単位で連携推進ディレクターを配置し、事業の対象を全市域に拡大する。 ・活力ある学校づくり検討委員会の「審議のまとめ（案）」について、平成30年4月にパブリックコメントを実施し、6月に答申を行う。その後、特別委員会の調査結果が示された時点で、検討委員会の答申と特別委員会の調査結果を踏まえ、学校の在り方について市としての方向性を定める。 				

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

			整理番号		
1 概要					
施策	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局	
事業	10027	心の教育推進	課	学校教育課	
終期設定	なし	開始年度	平成4年度	終了年度	年度
根拠法令等	文部科学省初等中等通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」（H28年9月14日付） 文部科学省「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本方針」（H29年3月31日付）				
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	さまざまな事情や環境により不登校や不登校傾向になる児童生徒を支援する必要があるため				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	しなのき児童生徒アンケートの結果を活用するなど、児童生徒の状態を常に把握し、不登校の未然防止に努めるとともに、中間教室での学習支援をとおして学校復帰を目指す。				
連携または類似する事業	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	児童生徒の学校生活における様子を常に観察することに加えて、「しなのき児童生徒意識アンケート」を活用し、不登校の未然防止に努める。また、不登校児童生徒の社会的自立を目指し、相談や指導を受けることができる中間教室を設置し登校へ向けて支援を行う。				
	連携	10569	国補・スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	
			家庭支援を行うことで不安や悩みを解消し、児童生徒の学校復帰に繋げる		
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
予算	28,331	23,373	25,195	26,013	26,013	26,013	26,013
経費の推移							
賃金	17,949	18,002	20,270	20,191	20,191	20,191	20,191
報償費	396	816	726	252	252	252	252
その他	9,986	4,555	4,199	5,570	5,570	5,570	5,570
特定財源							
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,331	23,373	25,195	26,013	26,013	26,013	26,013
決算（H29は見込）	27,422	22,312	23,398				

事業の始期・終期	→	→	→			
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）	平成29年から各中間教室を巡回する適応巡回指導員2名設置したことに伴い賃金が増額となった。					

3 成果

指標	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	中間教室適応指導員の研修回数	回	20	20	20	20	20	20
		実績	20	21	20			
成果	中間教室における学校復帰率	%	小40 中40	小60 中50	小60 中50	小60 中50	小60 中50	小60 中50
		実績	小52.9 中41.5	小78.6 中50.8	小64.3 中53.4			

成果指標の説明

中間教室での支援の結果、学校へ登校できるようになった児童生徒を復帰率として表したものの。

達成状況の評価

評価の理由

A

中間教室に在籍した児童生徒72名のうち40名（小学生14名中9名、中学生58名中31名）が再び登校できるようになり、復帰率の目標値を上回った。

目標を上回る

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 不登校傾向及び、学級不適応の児童・生徒への早期対応が求められている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 不登校児童生徒への支援は、学校設置者である市の責務である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 引き続き児童生徒の学校復帰を支援することに加え、未然防止に向けた対策を強化する必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	A 通室生の学校復帰率が高いことから個人の特性に応じた支援を行っている中間教室の寄与度は大きい。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	通室生は小学1年生から中学3年生までが対象であり、複雑な事情や、精神的な不安定さ、発達障害の傾向等、適応指導員1人では、きめ細やかな支援が困難な状況である。	中長期	学校復帰や社会的な自立を図るため、中間教室における集団適応指導や、学習支援の体制の更なる充実が必要。
	第三者の指摘等			

方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	不登校児童・生徒の未然防止の観点から登校しづりが見られた児童・生徒に対してスクールカウンセラーやスクールソーシャルカウンセラー等の専門家の活用を各学校に促し早期の対処が必要なため。 中間教室を「学校復帰のための居場所」として一層明確に位置づけ、学校とともに個別の支援計画を作成し、学習支援、集団適応指導を行うことが必要のため。
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）	
中間教室においてはH29から各中間教室を回る「適応巡回指導員」を2名増員し学習支援など体制の強化を図っている。また、中間教室担当指導主事を中心とし、中間教室に通室している児童生徒の在籍校との連携を深め学校復帰に向けた個々に応じた支援を強化する。		

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

			整理番号		
1 概要					
施策	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局	
事業	10569	国補・スクールソーシャルワーカー活用事業	課	学校教育課	
終期設定	なし	開始年度	平成24年度	終了年度	年度
根拠法令等	文部科学省初等中等通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」（H28年9月14日付）				
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	さまざまな事情や環境により不登校や不登校傾向になる児童生徒を支援する必要があるため。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	不登校児童生徒や保護者が抱える不安や悩みに応じて、スクールソーシャルワーカーを活用した家庭支援を行うことで、児童生徒の学校復帰に繋げ、不登校児童生徒数の減少を目指す。				
	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	学校からの要請を受け、スクールソーシャルワーカーを家庭や学校等に派遣し、教育相談の実施や不登校支援コーディネーターや関係機関への連携助言指導を行う。また、個別の支援会議を開催することで児童生徒や保護者の状況に応じた適切な支援をする。				
連携または類似する事業	連携	10027	心の推進教育	学校教育課	
			中間教室・スクールカウンセラー		
	備考				

2 コスト等（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移							
予算	1,184	1,426	1,425	1,422	1,422	1,422	1,422
報酬	1,050	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275
旅費	110	137	137	137	137	137	137
需用費	24	14	13	10	10	10	10
特定財源							
国・県支出金	394	475	475	473	473	473	473
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	790	951	950	949	949	949	949
決算（H29は見込）	1,260	1,467	1,225				
事業の始期・終期	→	→	→				
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）	平成28年からスクールソーシャルワーカーを1名増員し2名体制に変更したことにより報酬費が増額した。						

3 成果

指標	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	スクールソーシャルワーカーの活動時間	目標	420	510	510	510	510	510
		実績	463.0	533.5	459.0			
成果	不登校状態が解消もしくは前進した割合	目標	36	36	36	36	36	36
		実績	48.6	32.4	26.2			
成果指標の説明								
スクールソーシャルワーカーの活動の成果により、不登校状態が解消もしくは前進した件数をもとに割合を出した。								
達成状況の評価		評価の理由						
C		主に、家庭環境の課題により不登校になっている児童生徒の家庭に対し、スクールソーシャルワーカーが関わり、福祉などの関係機関に適切につなげるにより学習復帰を目指しているが、成果は年々割合が減少している。原因として複合的な問題を抱えているケースが多くなってきているのが要因と考える。						
目標を下回る								

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 不登校傾向及び、学級不適応の児童・生徒への早期対応が求められている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 不登校児童生徒への支援は、学校設置者である市の責務である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 引き続き児童生徒の学校復帰を支援することに加え、未然防止に向けた対策を強化する必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	A 家庭が抱える悩み等への相談・支援については、不登校の解消に大きく寄与するものである。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	登校しづりが見られるなど早期の段階からスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用することにより未然防止を図る必要がある。	中長期	不登校の未然防止・早期支援の為、福祉などの関係機関に適切につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	家庭環境による課題に対応するため児童相談所等、適切な関係機関につなげる必要があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
不登校の未然防止対策を推進するため、早期からのスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの活用を各学校に促していく。また、県が、平成30年度から市内全中学校にスクールカウンセラーを配置したことにより、各学校でスクリーニング会議を実施し早期発見、早期支援を行っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要				整理番号	
施策	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部	
事業	7030	観光宣伝	課	観光振興課	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等					
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	観光スポット、イベント、交通、宿泊、食など観光客が必要とする情報を提供することで観光客を長野市に誘客し、地域活性化を図るため。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、特にリピーターを獲得し、交流人口の増加を目指す。				
連携または類似する事業	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	観光情報を様々な媒体によって提供し、観光客を誘客する。ホームページやSNSでの観光情報発信や観光パンフレットの制作・配布、観光宣伝キャンペーンなど、ながの観光コンベンションビューローと共同で観光宣伝誘客活動を県内外において展開する。				
	連携	6189	売れる農業推進		
			費地でのPR活動を通じて、長野市産農産物の知名度向上や観光誘客、消費拡大につなげる。		
	備考				

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	5,446	3,809	4,406	4,527	4,527	4,527	4,527
	需用費	1,688	1,706	1,705	784	784	784	784
	役務費	1,718	1,728	1,780	1,402	1,402	1,402	1,402
	委託料	0	0	616	2,010	2,010	2,010	2,010
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,446	3,809	4,406	4,527	4,527	4,527	4,527	
決算（H29は見込）	5,100	2,984	5,920					
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→	
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）	<ul style="list-style-type: none"> 旅費の削減（平成30年度は広報ながの折込チラシ「おでかけ通信ながの」の発行回数削減に伴う需要費（印刷製本費）及び役務費（はさみ込み手数料等）の削減） テーマ別パンフレット作成及び観光PRに活用するノベルティ作成に伴う委託料の増加 							

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
活動	観光地利用客数（年度）	千人	目標	12,000	12,000	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900
		実績	17,008	11,091	11,008					
成果	観光による地域への経済波及額	億円	目標			759	774	789	804	1,381
		実績			算定中					
成果指標の説明										
平成29年度に開始した長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		平成29年度は長野県全域で大型観光キャンペーン「信州デスティネーションキャンペーン」が開催され、本市でも、（公財）ながの観光コンベンションビューローと共同で、期間限定の特別イベントや他県での宣伝活動を実施した。その結果、期間中（7～9月）の市内入込客数は例年を上回った。								
概ね目標どおり										

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 現在の観光の形態は、個人旅行が主流となっており、観光客は自分で様々な媒体を使い情報収集し、旅行先を選択する。より多くの観光客を誘客するため、本市の魅力を様々な媒体を使い情報発信をする必要がある。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 市が観光施策の方向性を示し、ながの観光コンベンションビューローが本市の魅力を観光客にわかりやすく伝えるという役割を担っていることから、誘客につながる効果的な情報発信の手法について、双方で協力し見直していく必要がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 観光客のニーズが多様化している現状において、より多くの観光客に興味を持ってもらえる魅力的な観光コンテンツの発信を行う。そのためには、紙媒体だけでなくホームページやSNS等を活用し、定期的な情報発信に努めることが不可欠である。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	A 本事業の実施は、観光客誘客につながると考えられるため、寄与度は高いと考えられる。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	ホームページやSNSによる定期的な情報発信、観光PR動画の作成・発信を継続して実施する。また、新たに観光客のニーズに合った旅行を提案するため、目的別のパンフレットを作成し、県外を中心に配布する。	中長期	ターゲットごとに適切な観光宣伝の手法を選定・実施し、ながのファンを増やすことにより、本市経済の活性化を目指す。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	観光客数の増加を図るには、観光客にとって魅力的な情報の提供といった宣伝活動が不可欠である。そのため、現行の事業内容を引き続き実施していくこととする。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）		
平成33年度までに、長野市観光振興計画に基づき、ながの観光コンベンションビューローと共同で、上記課題に取り組む。				

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

				整理番号	
1 概要					
施策	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部	
事業	7064	観光宣伝事業負担金	課	観光振興課	
補助金等名	総合観光宣伝キャラバン実行委員会及び長野市の観光と物産展実行委員会への負担金、長野市そば歳時記実行委員会への補助金		区分		
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等					
補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）					
行政、観光協会、企業等が共同で観光キャンペーンを行い、長野市のPRを行うことで観光客を長野市に誘客し、地域活性化を図るため。					
目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）					
旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、さらには交流人口の増加を図る。					
実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）					
観光パンフレットの制作・配布、観光宣伝キャンペーンなどを、総合観光宣伝キャラバン実行委員会等の観光振興団体が県内外において展開するための支援を行う。また、長野市の観光と物産展実行委員会においては、市内物産の紹介及び即売、観光PRを県内外で実施するための支援を、長野市そば歳時記実行委員会においては、長野市名物であるそばによる観光誘客のため、市内そば店のパンフレットやホームページを作成するなど事業を実施した。					
算出根拠（補助単価、補助事業費の説明）					
総合観光宣伝キャラバン実行委員会負担金：組織構成員数に基づく 長野市の観光と物産展実行委員会負担金：実施事業に基づく 長野市そば歳時記実行委員会補助金：市内そば店のパンフレットやホームページ作成、信濃毎日新聞への広告掲載料					
連携または類似する補助金等事業					
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	2,150	4,523	2,270	2,270	2,270	2,270	2,270
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,150	4,523	2,270	2,270	2,270	2,270	2,270
	決算（H29は見込）	2,070	4,523	2,270				
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
近年の見直し状況等（予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明）	平成28年度は信州キャンペーン実行委員会（信州DC）への負担金計上のため増加。							

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
活動	観光地利用客数（年度）	千人	目標	12,000	12,000	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900
			実績	17,008	11,091	11,008				
成果	観光による地域への経済波及額	億円	目標			759	774	789	804	1,381
			実績			算定中				
成果指標の説明										
平成29年度に開始した長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		総合観光宣伝キャラバン実行委員会、長野市の観光と物産展実行委員会への負担金については、各地でのイベント開催や宣伝活動等に使用され、一定程度の観光客誘致につながったものと思われる。長野市そば歳時記実行委員会への補助金では、市内そば店のパンフレットやホームページを作成し、長野市名物であるそばを軸とした観光客誘客を図った。								
概ね目標どおり										

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	観光客は自分で様々な媒体を使い情報収集し、旅行先を選択する。より多くの観光客を誘客するため、本市の魅力や様々な媒体を使い、統一的に情報発信をする必要があり、各実行委員会が効果的な活動を行なうためにも、負担金の支出は必要である。
妥当性	B	行政には、観光施策の方向性を示して、観光協会や観光事業者が行なう観光宣伝や誘客事業を支援する役割がある。そのため、当該事業について、応分の負担や支援の必要があるか検証する必要がある。
有効性	B	観光客が求めるものが多様化している現状において、より多くの観光客に興味を持ってもらえる魅力的な観光コンテンツの情報発信が必要になるため、本市が参画する実行委員会への負担金額や実施事業の効果を検討し、より誘客効果の高い事業を実施する。
公平性	A	各実行委員会の実施事業は、観光客誘客に一定程度の効果が見られると考えられることから、本事業は必要であり、支出先は特定の個人や団体に偏っていないと考えられる。
施策の寄与度	A	本事業の実施により、観光客誘客につながると考えられるため、寄与度は高いと考えられる。

5 適正性確認

視点	確認
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input checked="" type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input checked="" type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	観光客のニーズが多様化しているため、様々な角度からの観光PRが必要となることから、参画している団体と共同で効果的な宣伝手法について見直していく必要がある。	中長期	より誘客効果の高い事業を実施するため、本市が参画する各実行委員会への負担金額や実施事業の効果を検証していく。
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	観光客誘客に一定程度の効果があると思われるため、総合観光宣伝キャラバン実行委員会及び長野市の観光と物産展実行委員会への負担金、長野市そば歳時記実行委員会への補助金を継続して支出していくこととする。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
平成33年度までに、各実行委員会が実施している事業の効果測定を行い、負担額の見直しや事業支援の強化に取り組む。				

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要			整理番号		
施策	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部	
事業	7142	新幹線延伸対策	課	観光振興課	
終期設定	なし	開始年度	平成25年度	終了年度	年度
根拠法令等					
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	平成27年3月に北陸新幹線が金沢まで延伸したことにより、主に北陸、関西方面からの誘客に向けた取り組みを行う必要がある。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	北陸新幹線を利用する観光客に、当市を滞在地として選択していただき、地域経済の活性化を図る。				
連携または類似する事業	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	沿線都市と連携して、主に北陸・関西方面からの誘客を図るためのPR活動を実施する。				
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移							
予算	5,552	7,573	7,213	6,024	6,024	6,024	6,024
旅費	1,573	1,573	1,303	1,144	1,144	1,144	1,144
委託料	1,404	0	0	200	200	200	200
負担金補助及び交付金	2,225	5,430	5,430	4,400	4,400	4,400	4,400
特定財源							
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,552	7,573	7,213	6,024	6,024	6,024	6,024
決算（H29は見込）	5,474	4,104	4,413				
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→

近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）							
--------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

3 成果

指標	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
活動	観光地利用客数（年度）	千人	目標	12,000	12,000	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900
			実績	17,008	11,091	11,008				
成果	観光による地域への経済波及額	億円	目標			759	774	789	804	1,381
			実績			算定中				
成果指標の説明										
平成29年度に開始した長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		平成29年度は長野県全域で大型観光キャンペーン「信州デスティネーションキャンペーン」が開催され、当市でも他県での観光プロモーションを積極的に実施した。また、北陸新幹線沿線自治体や集客プロモーションパートナー都市等との連携の下、PR活動を実施した。その結果、期間中（7月～9月）の市内入込客数は例年を上回った。								
概ね目標どおり										

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 誘客を促すため、沿線自治体との連携によるPRの必要性は大いにある。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 当市も沿線自治体として連携して取り組む事業である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 地域性や開催場所を考慮したPR方法について検討し、効果的な事業にしていく必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	A 長野駅の「ハブ駅」機能を活かし、当市への観光客誘客につながる事業となっている。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	キャンペーンの手法などを検討し、より効果的な事業にしていく。	中長期	沿線自治体と連携し、広域周遊ルートの形成や旅行商品の魅力を高めつつ、当市への誘客を図っていく。
第三者の指摘等				
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	従来の関東方面に加え、北陸、関西方面からの誘客を図るためには、北陸新幹線沿線での観光プロモーションや、沿線自治体等との連携が不可欠であることから、引き続き、誘客事業を実施していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
平成30年度においては、集客プロモーションパートナー都市（上越市、金沢市、甲府市、静岡市、富山市、福井市）で毎年開催されているイベントでのプロモーション活動や、金沢市と連携したツアー造成、広域観光キャンペーン等を実施し、当市への誘客を図る。				

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

				整理番号	
1 概要					
施策	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部	
事業	7033	広域観光推進事業	課	観光振興課	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等					
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	観光ニーズの多様化や全国的に観光客が減少傾向にある中、観光地間の競争も激しくなっていることから、観光客に訪問・滞在してもらい、地域経済を活性化させるためにも広域連携による誘客が必要である。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	広域連携によって魅力的な情報を発信することで、誘客を促し、本市の観光入込客数の増加を目指す。				
連携または類似する事業	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	周辺市町村と連携し、魅力ある観光資源の発掘、情報発信及び観光誘客事業に取り組む。また、集客プロモーションパートナー都市（上越市、金沢市、甲府市、静岡市、富山市、福井市）や特定テーマ等による都市間交流（「カチューシャの唄」知音都市交流、真田街道推進機構、日本忍者協議会）に参加し、相互協力による情報発信を行う。				
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移							
予算	434	619	587	582	582	582	582
旅費	407	592	560	560	560	560	560
需用費	25	25	25	20	20	20	20
負担金補助及び交付金	2	2	2	2	2	2	2
特定財源							
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	434	619	587	582	582	582	582
決算（H29は見込）	358	588	614				
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）							

3 成果

指標	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
活動	観光地利用客数（年度）	千人	目標	12,000	12,000	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900
			実績	17,008	11,091	11,008				
成果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	—	—	759	774	789	804	1,381
			実績			算定中				
成果指標の説明										
長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		平成29年度は長野県全域で大型観光キャンペーン「信州デスティネーションキャンペーン」が開催され、当市でも、（公財）ながの観光コンベンションビューローと共同で、期間限定の特別イベントや他県での宣伝活動を実施した。その結果、期間中（7月～9月）の市内入込客数は例年を上回った。								
概ね目標どおり										

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 地域経済の活性化に向けては、観光客の訪問回数の増加や滞在時間の延長が必要であり、様々な観光ニーズに対応できる広域連携による誘客は必要である。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 行政には広域連携を含む観光施策を示し、観光事業者等が効果的な観光宣伝や誘客事業ができるよう支援する役割がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 観光客の多様なニーズに対応すべく、広域連携市町村と相互に協力し、魅力ある観光資源の発掘と情報発信をしていく必要がある。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	B キャンペーンの方法や成果については検証が必要であるが、周辺市町村が連携し情報発信していくことは、本市への誘客に寄与している。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	北陸新幹線の延伸により、首都圏はもとより北陸関西方面からも多くの誘客が見込める環境となったことから、広域連携市町村との連携を一層強化する。	中長期	広域連携市町村の魅力ある観光資源の情報を発信しつつ、長野駅の「ハブ駅」機能を活かして訪問・滞在客を増加させ、地域経済の活性化を図る。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	観光客の多様なニーズに柔軟に対応するためには、関係市町村が連携しながら観光情報を発信し、誘客に取り組むことが必要である。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
関係市町村との連携を強化しつつ、より効果的に地域の魅力や観光資源などの情報を発信していくことにより、誘客を促し地域経済の活性化を図る。				

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

						整理番号	
1 概要							
施策	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部			
事業	7065	広域観光推進協議会負担金	課	観光振興課			
補助金等名	広域観光推進協議会負担金		区分	負担金			
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度		
根拠法令等							
補助金等概要	補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）						
	近隣市町村や観光関連団体と広域的に連携することで、様々な観光ニーズに対応でき、本市への誘客につながることから、各広域観光推進協議会に参画する。						
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）						
	近隣市町村等が連携し観光客に対して魅力ある情報を発信することで、誘客を促し、本市の観光入込客数の増加や経済の活性化を図る。						
算出根拠（補助単価、補助事業費の説明）	実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）						
	信越高原連絡協議会の他10協議会において開催する共同イベントや、パンフレットの作成等、誘客に向けた事業に係る費用を負担する。						
連携または類似する補助金等事業	各協議会の規約に基づく負担割合により、誘客につながる事業に対し負担金を支出する。 【参画協議会及び負担金額（主なもの）】						
	・信越高原連絡協議会：1,450千円 ・北陸新幹線停車駅都市観光推進会議：400千円 ・しなの鉄道沿線観光協議会：283千円 ・オリンピック白馬ルート地域振興協議会：240千円						
備考							

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	6,775	6,660	3,319	3,569	3,569	3,569	3,569
	特定財源	0	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,775	6,660	3,319	3,569	3,569	3,569	3,569
	決算（H29は見込）	6,884	6,407	3,091				
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
近年の見直し状況等（予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明）								

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	観光地利用客数（年度）	千人	12,000	12,000	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900
		実績	17,008	11,091	11,008				
成果	観光による地域への経済波及額	億円			759	774	789	804	1,381
		実績			算定中				
成果指標の説明									
長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		平成29年度は長野県全域で大型観光キャンペーン「信州デスティネーションキャンペーン」が開催され、本市でも（公財）ながの観光コンベンションビューローと共同で、期間限定の特別イベントや他県での観光宣伝を実施した。その結果、期間中（7月～9月）の市内入込客数は例年を上回った。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか ・補助金等がなければ事業を実施できないか
妥当性	A	市の関与について、見直す余地はあるか ・補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか
有効性	B	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか
公平性		支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体に偏っていないか ・効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか
施策の寄与度	A	・施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか 近隣市町村等と連携することで、スケールメリットを活かした情報が発信でき、誘客の促進につながっている。

5 適正性確認

視点	確認
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input checked="" type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input checked="" type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	各協議会の事業が誘客の促進や地域経済の活性化につながるよう、取り組んでいく。	中長期	負担に見合った事業効果があるかを検証し、引き続き参画すべきかどうか検討していく。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	「ながのファン」の増加や滞在時間の延長を促すには必要な事業であることから、事業の効果を検証しつつ、応分の負担をしていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
各協議会が実施している事業の効果を検証し、負担額の見直しや参画の在り方について検討を行う。				

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要				整理番号	
施策	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部	
事業	7143	善光寺表参道誘客対策	課	観光振興課	
補助金等名	長野市ガイド協会負担金		区分	負担金	
終期設定	なし	開始年度	平成23年度	終了年度	年度
根拠法令等					
補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）					
観光客にまち歩き楽しさを提供し、滞在時間の延長を図るため、善光寺表参道界隈の魅力を伝えるボランティアガイドの資質や技術の向上と組織体制の確立に取り組むもの。					
目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）					
観光客の滞在時間延長により、地元商店街での購買や市内での宿泊による経済波及効果が高める。また、観光客の満足度向上によって、リピーターを獲得を図る。					
実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）					
次の御開帳を見据え、長野市ガイド協会が、観光客のニーズにあった善光寺表参道界隈を周遊するコースを企画、実施するよう支援を行っていく。					
算出根拠（補助単価、補助事業費の説明）					
ガイド協会の実績により算出しており、要綱等の定めはない。しかし、今後、同協会の体制が確立し、市が関与しない団体として自立した際は、要綱等を整備し、補助金により支援するべきと考える。					
連携または類似する補助金等事業					
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	7,979	7,231	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	特定財源							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,979	7,231	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	決算（H29は見込）	7,979	7,231	7,000				
事業の始期・終期								
近年の見直し状況等（予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明）								
事業を見直し、平成29年度は前年度から約23万円予算を削減した。								

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	ガイド新規登録者数	人	目標	30	30	20	15	15	15
			実績	29	9	9			
成果	ガイド客数	人	目標	1,000	1,200	1,500	2,000	2,000	2,000
			実績	4,111	1,405	1,827			
成果指標の説明									
ガイド活動の活性化及び客数の増加を目標とするため、ガイド登録者数を活動指標、ガイド客数を成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		ガイド客数増加のため、自主企画やアクティビティ事業者へのアプローチ等PR活動を積極的に実施した。平成29年に開催された信州デスティネーションキャンペーン期間中には、JR商品と連動した誘客事業を実施し、また、平成29年度より活動期間を変更し年中無休でガイド活動を実施した。その結果、ガイド客数は目標を上回ることができた。							
目標を上回る									

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	多様化する観光客のニーズへの対応、また、地域経済の活性化（滞在時間延長）に資するため、引き続き必要性が高い。
妥当性	B	自主財源を確保するには、更に組織が成熟する必要があるため、依然、市が最低限の支援を行なう段階にある。
有効性	B	アンケート調査を実施する等観光客のニーズの把握に努める必要がある。また、ボランティアガイドの意見集約等を行い、課題の抽出、課題に対する対応、効果検証のサイクルを確立する必要がある。
公平性		支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか、効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか。
施策の寄与度	A	本事業は、善光寺表参道界隈の魅力を伝えることにより、市内滞在時間延長に努めており、寄与度は高いと思われる。

5 適正性確認

視点	確認
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input checked="" type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input checked="" type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	ガイド協会事務局の自立した運営を支援する。自主事業として、急増する外国人観光客の誘客に向け、インバウンドに対応できる人材育成に取り組む。	中長期	新コースの造成やサービスの向上、料金設定の見直し等を行い、自主財源を増やすための支援を行う。
課題	第三者の指摘等	<p><平成28年度包括外部監査指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金交付根拠についてどのように考えているか。 平成27年度のガイドによる見込み収入と予算書の整合性がとれていない。交付決定に当たっては、予算書だけでなく、前年度の事業報告書及び決算書もあわせて検討すべき。 事業報告書及び決算書の提出、保管についてどのように考えているか。これらを手入、内容を確認したうえで補助金の効果や必要性を検討すべき。 補助金の公平性について、他に善光寺表参道の観光ガイドを実施している団体はないか。 		
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	事務体制の充実が図られつつあるが、自主財源の確保など自立に向け、継続して支援を行っていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
ガイド協会の企画力やプロモーションの強化に向けた支援を行い、ガイド客数の増加に起因した市内経済波及額増加を目指す。				

平成30年度 事務事業評価シート（評価対象：平成29年度）

1 概要			整理番号		
施策	6-1-2	インバウンドの推進	部局	商工観光部	
事業	7145	インバウンド推進	課	観光振興課	
終期設定	なし	開始年度	平成28年度	終了年度	年度
根拠法令等					
事業概要	事業を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるため、好調なインバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図る必要がある。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	ニーズを捉えたコンテンツ等の提供とその情報発信により、満足度と認知度の向上を図る。また、環境整備等を促進し、外国人観光客の利便性を高めることにより、更なる満足度の向上を図る。そのことにより、来訪者の増加とそれに伴う地域経済の活性化を実現する。				
連携または類似する事業	実現させたい状態に向かうために行う事業の具体的な内容（概要）				
	外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、海外の旅行博覧会への出展や海外メディアの招請事業等それを売り込むためのプロモーションを実施する。また、快適な滞在になるよう案内サービス（多言語対応）やWI-FI環境の充実を図るとともに市内事業者の外国人観光客受け入れを支援する。				
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算		24,542	7,837	64,772	71,725	71,725	41,725
	委託料		80	621	53,107	60,000	60,000	30,000
	工事請負費		4,860	4,918	6,940	7,000	7,000	7,000
	負担金		19,564	2,100	4,000	4,000	4,000	4,000
	特定財源							
	国・県支出金		0	0	24,500	25,000	25,000	0
その他		0	0	408	0	0	0	
一般財源		24,542	7,837	40,272	46,725	46,725	41,725	
決算（H29は見込）		24,540	7,837					
事業の始期・終期		開始	→	→	→	→	→	
近年の見直し状況等 （予算増減、予算決算の著しい乖離、事業実施方法の見直しなどの状況説明）	平成30年度に、外国人観光客を積極的に誘客するための企画（NAGANO DESIGN WEEK 善光寺表参道イルミネーションイベント）を実施する。なお、実施にあたっては、国（内閣府）から地方創生交付金の支援を受ける予定である。							

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
活動	NAGANO DESIGN WEEK等で開発した製品及びコンテンツの商品数	件				1	2	3	3
		実績							
成果	外国人宿泊客数	人	61,600	61,600	61,600	64,000	66,300	77,000	71,000
		実績	59,206	75,565	算定中				
成果指標の説明									
新たな商品の開発及び新たな観光コンテンツの件数を活動指標として設定する。そのことによる外国人の来訪者数の増加を宿泊者数で測定し、成果指標として検証する。なお、外国人宿泊客数の目標値については、長野市観光振興計画に基づき設定している。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		外国人宿泊者数の実績において、台湾が年間約2万人と一番多く、増加傾向が継続している。その他アジア圏では、中国、タイ、シンガポールが、欧州では、ドイツ、フランスが牽引し、外国人旅行者は増加している。							
概ね目標どおり									

4 検証

視点	評価	理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 国内旅行が縮小に向かう中、今後も増加が見込まれるインバウンド需要を取り込むことは、交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図る上で非常に有効であり、社会的ニーズが極めて高いと言える。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 国内旅行者と比較して取り組むことが難しい外国人旅行者の誘客について、行政がターゲットや戦略を示し、人的交流やネットワーク構築に向けたサポートを行うことは妥当である。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B これまでの取り組みにより、外国人旅行者が増加しているものの、より効率的に誘客を図るため、魅力的なコンテンツの開発及び情報発信等の戦略の構築が必要である。
施策の寄与度	施策の目指す状態の実現に向け、寄与度は高いか A 高い B あまり高くない C 低い	A 地域経済の活性化という目標の実現のためには、旺盛なインバウンド需要を取り込むことが必要不可欠であり、更なる積極的な取り組みが必要である。外国人宿泊者数が増加する等事業の効果が表れている。

5 成果及び検証を踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	外国人旅行者のニーズ等を把握する手段としてJNTO等が示す訪日外国人のアンケート結果を分析するほかなく、長野市固有のサンプル（外国人観光客の不満やニーズを知るための調査結果）が必要である。	中長期	マーケティングに基づく長期的な戦略やビジョンが構築できていない。
	第三者の指摘等			
方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画を実施して来訪を促すとともに、その来訪者に対し、アンケート調査等を実施して長野市固有の課題の抽出や戦略の構築を図る。また、その戦略に基づきPDCAサイクルを確立し、課題抽出と改善を積み重ねる体制を構築する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何を、どうするのか）			
平成30年度中にアンケート調査を実施し、1,000件のサンプル回収を目指す。その調査結果等をもとにインバウンド戦略を構築する。				

平成30年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成29年度）

				整理番号	
1 概要					
施策	6-1-3	コンベンションの誘致推進	部局	商工観光部	
事業	7039	観光・コンベンション事業助成金	課	観光振興課	
補助金等名	(公財) ながの観光コンベンションビューロー事業補助金ほか		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	15年度	終了年度	年度
根拠法令等					
補助金等概要	補助金等を実施することとなった背景・課題・経緯等（原因・ニーズ）				
	人口減少や余暇活動の多様化により全国的に観光客数が減少傾向にあるなか、本市固有の価値を提供し、訪れてもらうだけでなく楽しんでもらいながら経済の活性化につなげていくためには観光関連団体との連携が必要である。				
	目的・在るべき状態・実現させたい結果等（事業の対象と成果・効果）				
	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。				
算出根拠(補助単価、補助事業費の説明)	実現させたい状態に向かうために行う補助等の具体的な内容（概要）				
	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光誘客事業と同コンベンションビューローが実施するコンベンションやフィルムコミッションの誘致・支援のために必要な事業費に対し補助する。				
算出根拠(補助単価、補助事業費の説明)	事業の実績に応じて算出 【(公財)ながの観光コンベンションビューロー事業】 ・コンベンション事業(誘致、開催促進支援事業、情報収集・情報発信、おもてなしの心の醸成) ・観光振興事業(観光宣伝、誘客推進、観光客滞在時間延長、新たな観光の魅力創出、観光案内施設等の運営、フィルムコミッション)				
	【観光協会事業】 飯綱高原観光協会、戸隠観光協会、鬼無里観光振興会、信州新町観光協会が実施する観光振興事業への補助				
連携または類似する補助金等事業	連携	7038	観光コンベンションビューロー運営補助金	観光振興課	
	本市の特性を活かした観光振興事業やコンベンションの誘致を行うながの観光コンベンションビューローに対し、運営費の一部を補助するもの。				
備考					

2 コスト等（単位：千円）

年度		H27	H28	H29	H30	H31計画	H32計画	H33計画
経費の推移	予算	137,746	140,197	138,505	140,457	141,000	141,000	141,000
	特定財源							
	国・県支出金	56,806	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	80,940	140,197	138,505	140,457	141,000	141,000	141,000
	決算(H29は見込)	137,746	140,197	138,505				
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
近年の見直し状況等(予算増減、予算決算の著しい乖離、見直し等の説明)								

3 成果

指標		単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
活動	観光入込客数	千人	目標	12,000	12,000	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900
			実績	17,009	11,091	11,008				
成果	観光による地域への経済波及額	億円	目標			759	774	789	804	1,381
			実績			算定中				
成果指標の説明										
長野市観光振興計画に基づき、活動指標を「観光入込客数(H29～H32は毎年1%増、H33はH27から5%増)」とし、成果指標に「観光による地域への経済波及額(H29～H32は毎年2%増、H33はH27から10%増)」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		平成29年度は長野県全域で大型観光キャンペーン「信州デスティネーションキャンペーン」が開催され、本市でも(公財)ながの観光コンベンションビューローや各観光協会と共同で、期間限定の特別イベントや他県での宣伝活動を実施した。その結果、期間中(7～9月)の市内入込客数は例年を上回った。								
概ね目標どおり										

4 検証

視点	評価	理由
必要性	A	観光地間の競争や観光ニーズの多様化により、全国的に観光客数が減少傾向にあるなか、本市への観光及びコンベンションの誘客により、滞在時間の延長やリピーター確保に向けた施策を進める必要がある。
妥当性	A	当該団体が実施する事業は、観光誘客や地域資源の磨き上げなど、本市の観光振興に資する取組であることから、補助金で活動を支援することは妥当である。
有効性	B	効果的な誘客には、本市が一体となり活動していくことが重要であることから、(公財)ながの観光コンベンションビューローと各観光協会の連携をより強化していく必要がある。
公平性	B	効率的な誘客活動を展開するため、各団体の役割分担を明確化させる必要がある。
施策の寄与度	A	当該団体が実施する観光振興及びコンベンション事業は、長野市観光振興計画の実現に向け大きく寄与するものである。

5 適正性確認

視点	確認
①事業の成果指標は適切な指標になっているか	<input checked="" type="checkbox"/>
②運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
③補助率・上限額が、一体的に設定されているか	<input type="checkbox"/>
④補助率は、2分の1を超えていないか	<input type="checkbox"/>
⑤少額の補助であっても必要性や効果等が認められるか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助等の金額以上の繰越金、余剰金がないか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は、明確か	<input type="checkbox"/>

6 成果、検証及びを踏まえた課題・今後の方針

課題	短期	誘客及びリピーター確保に向けた組織的な観光振興活動を行うため、(公財)ながの観光コンベンションビューローを中心として各観光協会間の連携を強化する。	中長期	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が、多様な関係者と協働しながら、観光地経営の視点に立つ舵取り役となるDMO化について検討する。
	第三者の指摘等	本事業において、事業費と運営費を明確に区分するとともに、7038観光コンベンションビューロー運営補助金とあわせて制度を見直すべきでは。(平成28年度包括外部監査)		
方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	(公財)ながの観光コンベンションビューローと各観光協会が行う観光振興事業及びコンベンション事業が一層促進されるように補助金による支援を継続する。また、補助金の交付にあたっては、内容を精査し妥当性を検証したうえで交付する。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何を、どうするのか)			
平成33年度までに、長野市観光振興計画の目的として掲げている地域経済や地域コミュニティの活性化を実現させるため、市と当該団体とが連携し、上記課題に取り組んでいく。				